

武豊町議会議長 石川 よしはる 殿

武豊町議会議員 櫻井 雅美

一般質問の通告について

令和7年第2回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質問事項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
<p>1. 武豊町の今後の教育の方向性について</p>	<p>【趣旨説明】 新しい町政のスタートにあたり、武豊町の教育施策の今後の方向性を伺います。ICT環境の整備が進んだ中で、多様な学びのスタイルを子どもたちに保障し、不登校児童生徒や特別な支援が必要な子どもたちへの対応、また教職員の負担軽減のための支援策としてのスクールロイヤー導入の可能性についても検討が必要です。 さらに、子どもから大人まで、障がいのある方や外国にルーツのある方も含めた、多様な背景を持つすべての人が安心して、学び続けられる生涯学習のまちづくりについても、具体的な計画をお聞きしたいと思います。これらは武豊町の未来を担う人材育成と町の持続的な発展のために欠かせない課題であると考えています。 そこで以下質問します。</p> <p>【質問事項】</p> <p>① GIGA スクール構想により本町の全小中学校で ICT 環境が整備されましたが、これを活用して児童生徒が自分のペースやスタイルで多様な学びを選べるよう、今後どのような具体策を考えていますか。</p> <p>② コミュニティスクールの推進や不登校児童生徒の居場所づくりなど、多様な学びの保障に関して、どのような方向性や計画を持っていますか。</p> <p>③ 問題行動を起こす児童生徒や保護者対応が複雑化し、教職員の負担が増す中で、負担軽減や支援体制の強化として、スクールロイヤーの導入など人員体制について今後どのような対策をしていきますか。</p> <p>④ 子どもから大人まで、障がいのある方や外国にルーツのある方など、多様な背景を持つすべての人が、安心して学び続けられる生涯学習について、武豊町が目指す姿と具体的な取り組みをお聞かせください。</p>
<p>2. 武豊町提案型協働事業の今後の在り方について</p>	<p>【趣旨説明】 武豊町の提案型協働事業は、地域の市民団体と行政が連携して地域課題に取り組む重要な制度です。今後は行政提案型事業も導入し、多様なニーズに応える制度設計が求められています。また、最長3年間の補助金交付期間内において、必要に応じて継続事業の予算化を検討する仕組みの整備が不可欠です。これらを踏まえ、本町の協働事業が地域の担い手を増やし、持続可能な事業展開となるための方向性を明らかにすることが必要であると感じます。加えて、市民団体の育成を重視した評価や支援の在り方、評価委員会の構成の公平性と中立性の確保についても確認したい。</p>

【質問事項】

- ① 提案型協働事業の今後の在り方について、行政提案型事業の導入を含めた制度設計の方向性と、最長3年間の補助金交付期間内に必要に応じて事業継続のための予算化を検討する仕組みの整備についてどのように考えていますか。
- ② 市民団体の事業実施可否の判断にとどまらず、地域の担い手として育成する視点をどのように取り入れ、評価結果がどのように活用されていますか。
- ③ 市民団体の人材不足や育成の課題に対し、行政として支援の役割をどのように考えているのか。また、継続団体の評価が厳しくなる中で、評価委員からの指摘に対して、どのように支援を行いますか。
- ④ 評価委員会の構成について、5人中2名が企画政策課の部長と課長であり、団体の担当課と兼務していることの公平性や中立性の確保についてどのように考えていますか。